

# 市の考えを問います

## 一般質問

10名の議員が登壇し、  
市執行部に対し方針等を問いました。

(次頁からは要約して掲載しています。

なお全文は、市ホームページでご覧いただけます。) [行方市 HP → 行方市議会 → 会議録]



一般質問とは…

議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すことです。(制限時間 90 分)

### 6月9日 (3議員)

宮内 正

- 1 中学生の海外派遣事業について
- 2 東関東自動車道路の進捗状況について
- 3 職員の採用について

阿部 孝太郎

- 1 地方創生に関して
- 2 市民サービスの向上に関して

土子 浩正

- 1 市民の健康づくりについて
- 2 市有地の管理状況について

### 6月8日 (4議員)

平野 和

- 1 福祉事業の取り組み
- 2 災害時の危機管理
- 3 鳥獣被害について
- 4 財政力強化について

椎名 政利

- 1 農業(米作)、水産業(鯉養殖)の今後の対策
- 2 自主財源の確保

小野瀬 忠利

- 1 子育て支援について
- 2 教育行政について
- 3 高齢者福祉について
- 4 学校跡地の利活用について
- 5 観光振興について

河野 俊雄

- 1 防災対応型エリア放送整備事業
- 2 安心安全なまちづくり

### 6月10日 (3議員)

藤崎 仙一郎

- 1 地域医療体制
- 2 空き家対策

栗原 繁

- 1 観光振興の方策
- 2 公共施設跡地の有効利用
- 3 再生可能エネルギー

小林 久

- 1 学校教育に係る全員研修会
- 2 防災拠点の耐震化
- 3 盗難被害の対応策

(質問議員の順番は、登壇順です。)



平野 和 議員

### 福祉事業の取り組みについて

**問** 今後ますます高齢化が進んでいく中、どのように行方市の福祉事業を進めていくのか伺う

**答** 高齢化による扶助費の推移の見通しは

**市長** 団塊の世代が、平成37年には75歳の後期高齢者になることから、介護保険の給付は今後増大することが見込まれるため、介護保険特別会計の適正かつ健全な運用を図っていきます。

**問** 核家族化が進む中、どのような影響があるのか

**市長** 高齢者のみの世帯が増加することが予想され、高齢者の安全確認や生活支援等の福祉サービスの需要が増えるの見込まれますので、緊急通報システム等の公的サービスを中心に、地域で支援できるように取り組んでいきます。

### 災害時の危機管理について

**問** 災害に対する危機管理、自治体との協力関係、企業間の連携について伺う

**市長** 民間事業者や地方公共団体と、計38件の災害時応援協定を締結しています。このことよって、災害時の応急救援物資等の調達が可能になり、被災者生活の支援に早期に取り掛かれることとなります。

**総務部長** 民間企業との物資協定は、いばらきコープ、カスミ、カインズ、ベイシア、大塚製薬等、さらには、昨年J・Aとも物資、人材も含めた協定を締結している状況です。

### 鳥獣被害について

**問** 被害の推移、新たな対応策の必要性について伺う

**市長** 新たな対応策として、電気柵設置費用の一部を助成する事業を開始しました。また、茨城県では、平成27年度に本市を獣害対策モデル地域に指定し、北浦地区山田地区に2台の監視カメラを設置し、生態観察を開始しています。

### 農業（米作）、水産業（鯉養殖）の今後の対策について



椎名 政利 議員

**問** 水田稲作は高齢化や後継者不足により、近い将来荒廃地が増えると思うが、今後の指導や対策について伺う

**市長** 農地の集積と集約を進め、関係機関と連携を図り、新規就農者の確保、後継者育成を進めます。

**経済部長** 新規就農者確保や後継者育成については、国の制度の青年就農給付金や、なめがた新規就農活力応援金を実施するとともに、関係機関、団体が一体となり体制を整備し、支援対策の円滑な推進を図ります。

**問** 鯉の養殖について、需要の低下や飼料高騰により、廃業した時の設備（網いけす）の撤去等に対しての考えについて伺う

**市長** 新規就業者や後継者育成等への支援を重要課題として経営安定に向けた対策に取り組みます。

**経済部長** 廃業時の施設撤

去については、水産振興を図りながら関係機関と連携をとり、課題解決に向け対策を考えていきます。

### 自主財源の確保について

**問** ふるさと納税について伺う

**市長公室長** 平成27年度決算見込み1億1,000万円強、寄附者は、約1万1,000人。返礼品の経費を引くと約5,200万円の実収入です。経済効果等を考えると極めて重要な自主財源確保の手段となります。

**問** 公有地処分や利活用について

**総務部長** 未利用市有地等は、売却や貸付を行い、財産収入の確保を図っています。平成27年度は、貸付は面積が約13ヘクタールで、1,500万円、売却は面積が約3.4ヘクタールで、3,900万円となっています。

**問** 通学バス、台数等の見直しについて

**教育部長** 平成28年度は、3億1,183万円を予算化し、利用者負担は1,502万円、国への補助金要望1億1,000万円、その場合の市負担は1億8,681万円です。今後は児童、生徒の減少が見込まれ、バス台数の変更や、バス停のルート見直しを行い、更なる経費削減に努めていきます。



小野瀬 忠利 議員

### 子育て支援について

**問** 本市として将来の幼児教育、保育のあり方について伺う

**答** 教育長 より充実した子ども達の幼児教育を考えるため、子ども・子育て支援会議において、私立・公立の先生方、関係する方々、保健福祉部と、今後の幼稚園のあり方等検討していきます。

### 教育行政について

**問** これからの時代を支える想像力を育む教育、また、複雑化、多様化、困難化する課題に対応できる次世代の学校を構築し、質の高い授業や個々に応じた学習指導を実現しなければなりません。次期学習指導要領の実施に先駆けて、新たな教育課題に対応できる知識、ノウハウを備えた教員の育成環境づくりをどの様に進めていくのか

**答** 市長 各学校において、それぞれの地区の特色を活かした教育の推進や、教育の多様化への対応など本市独自の教育施策を進めます。その基本となるのが、小中一貫教育の実現となります。

**答** 教育長 チーム学校を形成し、協力しながら多様な業務を担っています。また、スクールカウンセラーや特別支援教育支援員などの専門員を配置しています。今年度新たに、なめがた未来塾という市独自の研修会を実施しています。

### 高齢者福祉について

**問** 超高齢化社会を迎えようとしている中、生活弱者である高齢者福祉について

**答** 市長 平成27年度から3年間の第6期行方市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定しました。これは、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けるための総合的な福祉施策となっています。

**答** 保健福祉部長 介護だけでなく、福祉、医療、介護予防、日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築していく必要があります。



河野 俊雄 議員

### 防災対応型エリア放送整備事業について

**問** 事業の進捗状況について伺う

**答** 市長公室長 インフラ整備の状況は、放送センター及び全40局のうち、先行の16局については3月末をもって工事が完了し、特定防衛施設周辺区域内の10カ所及び麻生庁舎においてテスト放送を実施しています。引き続き残る24局の置局工事は、工事期限を8月末日として、5月27日付で契約しました。簡易スタジオについては、放送センターのある麻生庁舎内に設置するため、8月末日の完成を目途に進めています。

**問** 今後の具体的スケジュールは

**答** 市長公室長 今後は、各種団体等のご協力をいただきながら、先行16局からすすめ、後発の24局についても完了箇所から順次、視聴環境の啓発等を推進していきます。また、第3回ふれあいまつりの

時期にあわせて開局セレモニーが実施できるよう進めていきます。

### 安心安全なまちづくりについて

**問** 市道・水路の基本的な維持管理方針について伺う

**答** 建設部長 各区長からの補修申請や職員によるパトロール、市民からの通報により維持補修、管理を行っています。各行政区には、道路等除草作業補助金を活用していただき、簡易な土砂撤去や除草作業にご協力をいただいています。

**問** 不法投棄の現状と対策について伺う

**答** 経済部長 平成27年度、本市における産業廃棄物の不法投棄発生件数は4件です。テレビ、冷蔵庫等の一般廃棄物の不法投棄の現状は、廃家電類が69台、廃タイヤが1,870キログラムです。

対策としては、情報収集が早期解決につながることから、県や警察署と連携するとともに、平成27年度からは、警察官OBの嘱託職員を採用し、監視パトロールと監視カメラによる監視体制の強化を図っています。



宮内 正 議員

### 中学生の海外派遣事業について

**問** ここ数年の応募状況は減少の傾向にあるが原因はなにか

**答** 教育長 応募者が増えない理由は、生徒数の減少や、派遣人数が減ったことにより、選考が厳しくなるのではないかとといった不安、また約18万円の参加者負担金等が原因と考えています。

**問** 教育長が同行する目的を伺う

**答** 教育長 現地において、州政府との交渉、学校視察後に、行方市とオーストラリアの中学校の相互交流、姉妹校締結を目的として同行します。

**問** 事業に参加した生徒のその後の活躍状況は。また、生き方に与えた影響は

**答** 教育長 研修参加者の主な特徴として、主体性、自立性の向上が掲げられ、参加後は積極性が増

し、よきリーダーとして活躍している話を聞いています。

### 東関東自動車道路の進捗状況について

**問** 用地買収の状況、開通の見通しは。また、ハイウェイオアシスの設置について伺う

**答** 市長 ハイウェイオアシスの設置により多くの交流人口が期待できることから、関係機関に働きかけをしながら取り組んでいきます。

**答** 建設部長 用地買収の状況は、平成28年3月末時点で、約78%が完了しています。平成28年度予算は、調査設計、用地買収、工事費が50億3,800万円となっており、早期開通に向け、国及び県に対し強く要望してまいります。

### 職員の採用について

**問** 専門的資格を有する職員の採用を考えているか伺う

**答** 市長 県との人事交流や派遣、研修会への参加により専門性を高めてきました。本年度策定する「行方市職員定員適正化計画」の中で検討してまいります。



阿部 孝太郎 議員

### 地方創生に関して

**問** 「働く場の拡大プロジェクト」の具体的な施策は

**答** 市長 1つ目は、基幹産業である農業を盛り上げること。2

つ目は、地元企業がどんな状況になっているか、何を行政に望んでいるか調査、分析を行い、市が持っている情報を適切に伝え、地域間の産業の連携を推進し、地域所得、売り上げの向上を図ることです。

**問** 新規就農者の増加について

**答** 経済部長 市単独事業の新規就農活力応援金事業は、年齢制限を45歳から55歳に引き上げました。

農業改良普及センター等と連絡をとり、就農相談から就農後の定着に向けた支援を実施しています。

**問** 水産業に関して、県の水産試験場との連携は取れているか

**答** 経済部長 漁業関係の啓発、

販売活動促進等でアドバイスを受けています。またコイに関しては、乳酸菌を使った飼料で免疫力を向上させるなど、成果が徐々に上がってきていると伺っています。

**問** 地元企業の強化、内発的発展を進める上での施策は

**答** 市長 基本的に働く場を作り出すのは、地元であり、地元企業にだけ力があるかによって、税金、雇用に反映してきますので、そこからまず力を入れなければなりません。

### 市民サービスの向上に関して

**問** 現在、公共施設は月曜日が休館になっているが、ハッピーマンデー等で月曜が祝日の日は利用ができないのか

**答** 教育部長 現状では休館となっています。ただハッピーマンデーは年に4日ありますが、これにつきましては開館する方向で調査を開始します。

**答** 市長 規則を改定できるよう努力していき、その動きによって利用率を上げていきたいと思っています。



土子 浩正 議員

### 市民の健康づくりについて

**問** 早期発見、早期治療と健診、検診の推進及び実施状況、成果について

**答** 市長 市総合戦略書に、健康で文化的なまちプロジェクトの基本目標として、日本二元気で包容力のある地域をつくること、市民の不安と不満を一掃する医療体制を構築することを掲げました。健康診断や各種がん検診の受診率をアップさせることで病気の早期発見、早期治療をめざします。

**答** 保健福祉部長 過去3年間の受診率の推移は、横ばいの状態ですが、平成26年度は、がん検診受診後に精密検査が必要とされた方全員が精密検査を受診しています。

**問** 健康に関する各種事業は、医療費の軽減につながるのか

**答** 保健福祉部長 直ちに医療費の削減につながるかは、長い視点での検証が必要と考えます。削減に向けては、国民健康保険データヘルズ計画を策定しました。市民の健康状態を分析し事業に取り組む

ことができます。

**問** 誰もが気軽にできるラジオ体操を例にし、市長を先頭に行方市健康ラジオ体操として、エリア放送に取り入れ健康増進を図ってはどうか

**答** 市長公室長 影響力のある方が行うと効果があると思いますので、前向きに検討していきます。

### 市有地の管理状況について

**問** この時期は市道、歩道に草木が繁茂し交通の障害となり危険な状態になるが、その管理体制について伺う

**答** 建設部長 申請やパトロール、通報等により維持補修を随時行っています。行政区の皆様には、除草作業補助金を活用いただき、ご助力を得ながら通行上の危険回避、安全対策に重きを置き維持管理に努めます。

**問** 学校跡地、遊休土地の管理状況、利活用方針について

**答** 総務部長 学校跡地は、本年度は委託により、2〜3回程度の除草作業を実施し適正な管理を行います。

利活用については、行方市中小学校跡地利活用実施計画及び、それぞれ個別計画を策定しながら、民間活力の導入も検討し、今後有効活用を図っていきます。



藤崎 仙一郎 議員

### 地域医療体制について

**問** なめがた地域医療センターの担っていく役割について伺う

**答** 市長 4月から、なめがた地域総合病院が、土浦協同病院なめがた地域医療センターと名称が変更されました。この変更は、3月に新規移転した土浦協同病院と、なめがた地域医療センターが病院間の役割を明確にし、診療をスムーズに行える体制を整備したと伺っています。これにより一般診療や一次、二次救急医療は、なめがた地域医療センターで、より高度で専門的な特殊検査や治療、三次救急医療は、土浦協同病院という形態となり、一例を挙げると、初診は、なめがた地域医療センターで受診し、その後、より高度な検査や治療が必要な場合は、土浦協同病院へと切れ目なく受けられることとなります。

**問** なめがた地域医療センターまでの公共交通機関について

**答** 市長 昨年度策定の、行方市地域公共交通網形成計画では、なめがた地域医療センターを交流の核と位置づけており、本年度は実現するための具体的な計画づくりをします。

**答** 市長公室長 アンケート結果を踏まえた路線再編イメージは、現在運行の土浦駅から玉造駅前までの霞ヶ浦広域バスを、なめがた地域医療センターまで延伸する路線や、試験運行中の潮来、行方、鹿嶋3市による広域路線バスの拠点となるレイクエコー周辺と、なめがた地域医療センターを結ぶ路線等を盛り込んでいます。

**問** 医療センター周辺の再開発の計画等はあるのか

**答** 市長公室長 具体的な計画はありませんが、バスターミナル等の整備を進め、公共交通を充実させていきたいと考えています。

**問** 医師会との連携は

**答** 保健福祉部長 行方地域医療協議会等で意見交換を行うなど、なめがた地域医療センターと医師会は診療、治療をスムーズにするため相互連携を行っています。



栗原 繁 議員

### 観光振興の方策について

**問** 観光資源の再発見、活用についていかにして見出していくか

**答** 市長 本市ではさらなる交流人口の増加、新たな観点からの観光情報の発信のため、平成27年9月に常磐大学と協定を結び、学生の授業の一環で行方再発見調査を行っております。まずは麻生地区の歴史、文化及び商店街の魅力発掘のための現地調査を実施しているところですが、地元では珍しくないような隠れた行方の魅力を、市外の若い方の観点で見出してもらうことに期待しています。

また、観光施設の方針等には、PFIの導入を視野に入れ、財政負担の軽減を図ります。

都心部から見ればいわゆる里山畑は魅力的なものです。都心部にはないものをいかにして見せるかというのがポイントですし、それを受け入れる市民がどのようなおもてなしができるか、それこそが私は

観光だと思っています。市民のいわゆる機運の醸成を上げるにはそういった今我々があるものをいかにその観光されている方々におもてなしをするかというものが試されているときですので、シンボルタワーいわゆるシンボルマークだけが私は観光ではない、地域住民こそが観光のポイントだと思っています。

**答** 経済部長 観光振興の施策については、湖岸や里山の美しい景観を背景に観光施設を活用しながら交流人口の増加を目指し、さまざまな展開をしてきました。観光資源としては、天王崎公園や白帆の湯、霞ヶ浦ふれあいランド等自然景観と融合させた観光スポットを中心に来場者をふやすような取り組みを行っています。本市の観光の課題は、イベント情報発信の弱さ、若者や来客者ニーズへの対応不足、天候に左右されやすい等が挙げられます。今後の観光は、いかに若者に足を運んでいただくか、SNS、そういうものを通して情報発信をしてもらうか、これが課題です。常磐大学の学生の力をかりながら一つ一つ再発見していければと考えています。

PFIとは？

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う手法。



小林 久 議員

### 学校教育に係る 全員研修会について

**問** 研修の内容及び成果について伺う

**答** 教育長 4月19日(火)市文会館において、幼稚園の先生、小中学校全教職員並びに特別支援教育支援員、適応指導教室相談員、総勢約300名を対象に実施しました。研修会では、私から行方市教育大綱及び市教育委員会重点施策について説明した後、大阪市の公立学校を取材したドキュメンタリー映画「みんなの学校」の鑑賞会を行いました。実施した一番の狙いは、子ども一人一人を大切にしている学校のあり方について全ての先生方に考えてもらい、同じ教育理念のもとに一致協力して指導に当たる「チーム学校」を推進していくことが重要で、研修会後の先生方の感想には、前向きな意見が聞かれ、大きな成果があったと考えています。

### 防災拠点の耐震化

**問** 業務継続計画(BCCP)の策定は

**答** 市長 大規模な災害が発生した場合、庁舎等自体も被災し、行政機能の低下が予想され、災害対応中であっても、休止により市民生活に重大な影響を及ぼすと考えています。業務は継続して実施することが求められますので、この対応はきちんと進めなければなりません。

### 盗難被害の対応策

**問** 事件解決への行政努力は

**答** 総務部長 自動車盗難の7割が、場当たりの犯行ではなく、プロ集団による計画的な犯行と考えられ、盗まれた車両は、海外への輸出等を目的として、不正に解体されていると思われる。犯罪の起きにくい社会をつくるには、警察署と連携した犯罪被害の状況をさまざまな媒体で市民に情報提供すること、防犯ボランティア団体と連携し、防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみでの防犯活動を進めていきたいと考えています。